

令和 8 年度

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度 野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,911 ha
(2) 処理区域内人口	112,481 人
(3) 年間有収水量	9,752,586 m ³
(4) 主要な建設工事	
管路建設改良工事	729,785 千円
ポンプ場建設改良工事	225,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		3,774,691 千円	
第1項 営業収益		1,913,554 千円	
第2項 営業外収益		1,861,137 千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用		3,678,744 千円	
第1項 営業費用		3,487,252 千円	
第2項 営業外費用		161,492 千円	
第3項 予備費		30,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額978,628千円は、過年度分損益勘定留保資金350,434千円、当年度分損益勘定留保資金425,132千円、減債積立金92,898千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,422千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,742千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			1,602,125 千円
第1項 企業債			951,100 千円
第2項 他会計出資金			27,814 千円
第3項 他会計補助金			1,080 千円
第4項 国庫補助金			573,660 千円
第5項 負担金			48,471 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,580,753 千円
第1項 建設改良費			1,610,455 千円
第2項 固定資産購入費			140,732 千円
第3項 企業債償還金			826,566 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金	令和9年度から令和12年度まで	123千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	951,100千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金につい ては、その融資条件により、銀行その他の場合 には、その債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と固定資産購入費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 193,339 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、514,790千円である。

令和8年2月26日 提出

野田市長 鈴木 有

令和8年度 野田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			3,774,691	
	1 営業収益		1,913,554	
		1 下水道使用料	1,675,527	・下水道使用料
		2 他会計負担金	237,396	・一般会計負担金
		3 その他営業収益	631	・下水道指定工事店手数料等
	2 営業外収益		1,861,137	
		1 他会計補助金	513,710	・一般会計補助金
		2 消費税及び地方消費税 還付金	34,936	・消費税及び地方消費税還付金
		3 長期前受金戻入	1,311,736	・長期前受金戻入
		4 雑収益	755	・下水道占用料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		3,678,744	
	1 営業費用		3,487,252	
		1 管渠費	145,956	・管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	66,339	・ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水洗化普及指導費	766	・水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	100,435	・業務の運営に要する費用
		5 総係費	59,484	・事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理費	856,309	・流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	2,257,963	・固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		161,492	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	161,389	・企業債の利息
		2 雑支出	103	・雑支出
	3 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考		
1	資本的収入		1,602,125			
		1	企業債	951,100		
			1	建設改良債	951,100	・建設改良費に対する企業債
		2	他会計出資金		27,814	
				1	他会計出資金	27,814
		3	他会計補助金		1,080	
				1	他会計補助金	1,080
		4	国庫補助金		573,660	
				1	国庫補助金	573,660
		5	負担金		48,471	
1	受益者負担金			42,471	・下水道事業受益者負担金	
2	工事負担金			6,000	・工事負担金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		2,580,753	
	1	建設改良費	1,610,455	
		1 管路建設改良費	1,146,855	・管路建設改良に要する費用
		2 ポンプ場建設改良費	463,600	・ポンプ場建設改良に要する費用
	2	固定資産 購入費	140,732	
		1 有形固定資産購入費	4,750	・用地購入に要する費用
		2 無形固定資産購入費	135,982	・施設利用権の購入に要する費用
	3	企業債償還金	826,566	
		1 建設企業債元金償還金	826,566	・建設企業債元金償還金
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

令和8年度 野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,372
	減価償却費	2,257,963
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 463
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,444
	長期前受金戻入額	△ 1,311,736
	支払利息及び企業債取扱諸費	161,389
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,391
	小計	1,087,578
	利息の支払額	△ 161,389
	業務活動によるキャッシュ・フロー	926,189
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,484,421
	無形固定資産の取得による支出	△ 123,620
	国庫補助金等による収入	525,187
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,080
	工事負担金による収入	5,493
	受益者負担金による収入	38,984
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037,297

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	951,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 826,566
他会計からの出資による収入	<u>27,814</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,348
資金増加額又は減少額	41,240
資金期首残高	<u>237,891</u>
資金期末残高	<u><u>279,131</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	23(2)	143	93,983	68,188	162,314	31,025	193,339
前 年 度	11	22(3)	286	88,573	59,361	148,220	26,695	174,915
比 較		1(△1)	△ 143	5,410	8,827	14,094	4,330	18,424
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,544	1,493	7,843	9,540	1,596	2,789	
	前 年 度	1,332	1,806	7,339	8,779	1,164	1,748	
	比 較	1,212	△ 313	504	761	432	1,041	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	15,917	13,365	13,101				
	前 年 度	13,729	11,540	11,924				
	比 較	2,188	1,825	1,177				

- (注) 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。
 2 賞与引当金繰入額15,669千円のうち、13,101千円を手当に、2,568千円を法定福利費に計上している。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	21(2)	143	89,451	65,785	155,379	30,060	185,439
前 年 度	11	20(3)	286	84,430	57,281	141,997	25,773	167,770
比 較		1(△1)	△ 143	5,021	8,504	13,382	4,287	17,669
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,544	1,493	7,480	9,540	1,596	2,646	
	前 年 度	1,332	1,806	7,006	8,779	1,164	1,718	
	比 較	1,212	△ 313	474	761	432	928	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	14,887	12,498	13,101				
	前 年 度	12,796	10,756	11,924				
比 較	2,091	1,742	1,177					

- (注) 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。
 2 賞与引当金繰入額15,669千円のうち、13,101千円を手当に、2,568千円を法定福利費に計上している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		4,532	2,403	6,935	965	7,900
前 年 度		2		4,143	2,080	6,223	922	7,145
比 較				389	323	712	43	755
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度			363			143	
	前 年 度			333			30	
	比 較			30			113	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	1,030	867					
	前 年 度	933	784					
	比 較	97	83					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,410	給与改定に伴う増減分	2,803	前年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 給料の改定率 3.41 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	282	昇給に伴うもの	平均昇給率 0.85 %
		その他の増減分	2,325	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 21 (2) 人 前年度 20 (3) 人 増 減 1 (△1) 人 (注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。
手 当	8,827	給与改定に伴う増減分	2,404	前年度の給与改定に伴うもの 地域手当 224千円 通勤手当 6千円 期末手当 871千円 勤勉手当 764千円 賞与引当金繰入額 539千円	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 通勤手当 距離区分に応じた通勤手当の支給額改定 期末手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和7年度 (0.025月引上げ) 支給割合 (令和8年度) 6月期支給率 1.25月 → 1.25月 (1.2625月) 12月期支給率 1.25月 → 1.275月 (1.2625月) 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和7年度 (0.025月引上げ) 支給割合 (令和8年度) 6月期支給率 1.05月 → 1.05月 (1.0625月) 12月期支給率 1.05月 → 1.075月 (1.0625月) 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返り

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
			321	本年度の給与改定に伴うもの 扶養手当 36千円 地域手当 3千円 通勤手当 270千円 期末手当 8千円 賞与引当金繰入額 4千円	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和8年4月1日 扶養手当 支給額の改定に伴うもの 配偶者 3,000円 → 0円 子 11,500円 → 13,000円 地域手当 扶養手当の支給額改定に伴うはね返り 通勤手当 5,000円を上限とする駐車場等の利用に対する通勤手当の新設及び距離区分に応じた通勤手当の支給額改定 期末手当 扶養手当の支給額改定に伴うはね返り 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返り
		その他の増減分	6,102	職員数の変動等に伴うもの	扶養手当 1,176千円 地域手当 277千円 住居手当 432千円 通勤手当 765千円 管理職手当 △313千円 時間外勤務手当 761千円 期末手当 1,309千円 勤勉手当 1,061千円 賞与引当金繰入額 634千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,530
	平均給与月額 (円)	409,093
	平均年齢 (歳)	43.70
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,737
	平均給与月額 (円)	366,342
	平均年齢 (歳)	42.19

(注) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		行政職棒給表1 (円)
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	5	22.8
	2級	1	4.5
	3級	6 (3)	27.3 (100.0)
	4級	2	9.1
	5級	5	22.8
	6級	1	4.5
	7級	1	4.5
	8級	1	4.5
	9級		
	計	22 (3)	100.0 (100.0)
令和7年1月1日現在	1級	2	9.5
	2級	2	9.5
	3級	10 (1)	47.6 (100.0)
	4級		
	5級	4	19.1
	6級	1	4.8
	7級	2	9.5
	8級		
計	21 (1)	100.0 (100.0)	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	課 長	次 長	

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	9
比 率 (B) / (A) (%)		65.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本 年 度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.60 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65 (2.45)	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日改正
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年1月1日改正

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	市 支給率8% 国 支給率4%
住 居 手 当	異なる	再任用職員に対する支給 市 無し 国 有り
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者 市 1か月当たり支給限度額 71,400円 国 1か月当たり支給限度額 150,000円

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円・%)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国庫補助金等	損益勘定留保資金等						
1	1	平井污水中継ポンプ場機械設備改築工事	令和6年度	17,000	8,500	8,500		17,000		17,000		5.9	
			令和7年度	127,000	63,500	63,500		127,000		127,000		44.4	
			令和8年度	142,000	75,500	66,000	500		142,000	142,000	142,000	49.7	
			計	286,000	147,500	138,000	500	144,000	142,000	286,000		100.0	
		平井污水中継ポンプ場電気設備改築工事	令和6年度	4,000	2,000	2,000		4,000		4,000		2.2	
			令和7年度	93,000	46,500	46,500		93,000		93,000		51.7	
			令和8年度	83,000	41,500	41,500			83,000	83,000		46.1	
			計	180,000	90,000	90,000		97,000	83,000	180,000		100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補 助金等	下水道 事業収 益	損益勘 定留保 資金等
水洗便所等改造資金 融資あっせん利子補給 金	246			令和8年度 ） 令和12年度	246			246	
内 訳	令和7年度				123			123	
	令和8年度				123			123	
公営企業会計 システム使用料	12,310千円に消費 税及び地方消費税 を加算した額の範 囲内	令和7年度	1,784	令和8年度 ） 令和11年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	

令和8年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		784,586	
ロ 建 物	313,730		
減価償却累計額	<u>△ 67,506</u>	246,224	
ハ 構 築 物	69,143,881		
減価償却累計額	<u>△ 14,038,868</u>	55,105,013	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,688,630		
減価償却累計額	<u>△ 335,336</u>	1,353,294	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,196		
減価償却累計額	<u>△ 1,618</u>	1,578	
有形固定資産合計			57,490,695
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		2,642,345	
無形固定資産合計			2,642,345
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		8,450	
投資その他の資産合計			<u>8,450</u>
固 定 資 産 合 計			60,141,490

2	流動資産			
(1)	現金預金		279,131	
(2)	未収金	379,067		
	貸倒引当金	<u>△ 1,163</u>	<u>377,904</u>	
	流動資産合計			<u>657,035</u>
	資産合計			<u><u>60,798,525</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,126,260</u>		
	企業債合計		<u>11,126,260</u>	
	固定負債合計			11,126,260
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>766,708</u>		
	企業債合計		766,708	
(2)	未払金		57,077	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>15,669</u>		
	引当金合計		15,669	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り諸税等	79		
	ロ その他預り金	<u>900</u>		
	その他流動負債合計		<u>979</u>	
	流動負債合計			840,433

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,257,163		
ロ 寄附金	209,689		
ハ 受益者負担金	2,784,934		
ニ 工事負担金	1,095,340		
ホ 国庫補助金	17,270,694		
ヘ 県補助金	65,752		
ト 他会計補助金	6,104		
長期前受金合計		44,689,676	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 9,117,741	
繰延収益合計			35,571,935
負債合計			47,538,628

資本の部

6 資本金			13,058,715
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	293		
ロ 国庫補助金	91,654		
資本剰余金合計		91,947	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	10,965		
ロ 当年度未処分利益剰余金	98,270		
利益剰余金合計		109,235	
剰余金合計			201,182
資本合計			13,259,897
負債資本合計			60,798,525

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～ 6年
工具、器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45～50年
-------	--------

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は437,301千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度 野田市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,360,057	
	(2) 他会計負担金	244,948	
	(3) その他営業収益	<u>525</u>	1,605,530
2	営業費用		
	(1) 管渠費	144,536	
	(2) ポンプ場費	47,434	
	(3) 水洗化普及指導費	741	
	(4) 業務費	92,232	
	(5) 総係費	75,732	
	(6) 流域下水道維持管理費	771,031	
	(7) 減価償却費	<u>2,227,277</u>	<u>3,358,983</u>
	営業損失		1,753,453
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	567,081	
	(2) 長期前受金戻入	1,301,931	
	(3) 雑収	<u>880</u>	1,869,892

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	142,648		
	(2) 雑支出	<u>2,908</u>	<u>145,556</u>	<u>1,724,336</u>
	経常損失			29,117
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>40,082</u>	<u>40,082</u>	<u>40,082</u>
	当年度純利益			10,965
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>8,288</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,253</u></u>

令和7年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		779,836		
	ロ 建 物	313,730			
	減価償却累計額	<u>△ 57,862</u>	255,868		
	ハ 構 築 物	68,034,488			
	減価償却累計額	<u>△ 12,009,417</u>	56,025,071		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,318,352			
	減価償却累計額	<u>△ 269,096</u>	1,049,256		
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,196			
	減価償却累計額	<u>△ 1,370</u>	1,826		
	有形固定資産合計			58,111,857	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>2,671,105</u>		
	無形固定資産合計			2,671,105	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		<u>8,450</u>		
	投資その他の資産合計			<u>8,450</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>60,791,412</u>	

2	流動資産			
(1)	現金預金		237,891	
(2)	未収金	352,677		
	貸倒引当金	<u>△ 1,627</u>	<u>351,050</u>	
	流動資産合計			<u>588,941</u>
	資産合計			<u><u>61,380,353</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,941,869</u>		
	企業債合計		<u>10,941,869</u>	
	固定負債合計			10,941,869
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>826,565</u>		
	企業債合計		826,565	
(2)	未払金		57,077	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>14,225</u>		
	引当金合計		14,225	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り諸税等	79		
	ロ その他預り金	<u>900</u>		
	その他流動負債合計		<u>979</u>	
	流動負債合計			898,846

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	23,257,163		
	ロ 寄附金	209,689		
	ハ 受益者負担金	2,745,950		
	ニ 工事負担金	1,089,847		
	ホ 国庫補助金	16,747,632		
	ヘ 県補助金	65,752		
	ト 他会計補助金	5,024		
	長期前受金合計		44,121,057	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 7,806,005	
	繰延収益合計			36,315,052
	負債合計			48,155,767

資本の部

6	資本金			13,022,613
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	293		
	ロ 国庫補助金	89,529		
	資本剰余金合計		89,822	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	92,898		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	19,253		
	利益剰余金合計		112,151	
	剰余金合計			201,973
	資本合計			13,224,586
	負債資本合計			61,380,353

野田市下水道事業会計予算明細書

令和8年度 野田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 下水道事業収益		3,774,691	3,762,728	11,963			(消費税分 152,321)
1 営業収益		1,913,554	1,911,994	1,560			(消費税分 152,321)
	1 下水道使用料	1,675,527	1,666,571	8,956			(消費税分 152,321)
					下水道使用料	1,675,527	年間有収水量 9,752,586 m ³
	2 他会計負担金	237,396	244,948	△ 7,552			
					他会計負担金	237,396	一般会計負担金
	3 その他営業収益	631	475	156			
					手数料	343	下水道指定工事店手数料
					雑収益	288	研修受講費助成金
2 営業外収益		1,861,137	1,850,734	10,403			
	1 他会計補助金	513,710	507,081	6,629			
					他会計補助金	513,710	一般会計補助金
	2 消費税及び地方消費税還付金	34,936	36,733	△ 1,797	消費税及び地方消費税還付金	34,936	消費税及び地方消費税還付金
	3 長期前受金戻入	1,311,736	1,306,134	5,602			
					受贈財産評価額	651,706	
					寄附金	7,113	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					受益者負担金	82,269	
					工事負担金	38,107	
					国庫補助金	529,892	
					県補助金	2,535	
					他会計補助金	114	
	4 雑収益	755	786	△ 31			
					その他雑収益	755	下水道占用料等

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明	
					節	説明
1	下水道事業費用	3,678,744	3,670,588	8,156		(消費税分 99,642)
1	営業費用	3,487,252	3,493,878	△ 6,626		(消費税分 99,642)
	1 管渠費	145,956	173,791	△ 27,835		(消費税分 9,305)
					給料	22,472 一般職員給料 7人分
					手当	12,544 扶養手当 588 地域手当 1,845 時間外勤務手当 2,799 住居手当 336 通勤手当 771 期末手当 3,170 勤勉手当 2,615 児童手当 420
					賞与引当金繰入額	3,165
					法定福利費	5,696 共済組合負担金等
					旅費	2 普通旅費
					備用品費	550 施設用、事務用
					燃料費	26 施設用
					光熱水費	205 上下水道料
					印刷製本費	108 検査済証印刷費
					通信運搬費	512 電話料
					委託料	55,621 除草委託料 施設管理委託料 汚泥処分委託料 設備保守点検委託料 管渠等清掃委託料 下水道台帳作成業務委託料等

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賃借料	2,097	物品借上料 電算機等賃借料等
					修繕費	24,447	管渠等修繕料
					動力費	15,696	電力料
					保険料	476	賠償責任保険料等
					使用料	2,339	システム等使用料 土地使用料
	2 ポンプ場費	66,339	54,372	11,967			(消費税分 5,782)
					備用品費	207	施設用
					燃料費	131	施設用
					光熱水費	534	上下水道料
					通信運搬費	188	電話料
					委託料	51,519	施設管理委託料 汚泥処分委託料 設備保守点検委託料 電気管理委託料
					手数料	4	簡易トイレ汲み取り手数料
					賃借料	2,693	物品借上料 借地料
					修繕費	3,975	施設修繕料
					動力費	6,981	電力料
					保険料	107	施設保険料
	3 水洗化普及 指導費	766	1,198	△ 432			(消費税分 61)
					備用品費	344	事務用
					印刷製本費	297	マンホールカード印刷費
					通信運搬費	31	郵送料

				補助金	94	水洗便所等改造資金融資あっせん 利子補給金
4	業務費	100,435	102,243	△ 1,808		(消費税分 6,319)
				給料	13,022	一般職員給料 3人分
				手当	6,926	扶養手当 216 地域手当 1,059 時間外勤務手当 1,080 通勤手当 425 期末手当 2,185 勤勉手当 1,841 児童手当 120
				賞与引当金繰入額	2,324	
				法定福利費	4,373	共済組合負担金
				報償費	4,702	受益者負担金納期前納付報奨金
				備用品費	25	事務用
				印刷製本費	487	封筒、パンフレット等印刷費
				通信運搬費	266	郵送料
				委託料	67,273	下水道使用料徴収事務委託料
				手数料	4	払込手数料等
				使用料	1,033	システム等使用料
5	総係費	59,484	66,456	△ 6,972		(消費税分 329)
				給料	25,569	一般職員給料 6人分
				手当	16,438	扶養手当 744 管理職手当 1,493 地域手当 2,225 時間外勤務手当 1,775 住居手当 924 通勤手当 866 期末手当 4,370 勤勉手当 3,681 児童手当 360

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賞与引当金繰入額	4,687	
					報酬	143	公共下水道運営審議会委員報酬
					法定福利費	8,082	共済組合負担金等
					旅費	97	普通旅費
					備用品費	125	事務用、図書購入費
					印刷製本費	28	予算書、決算書印刷製本費
					手数料	95	窓口収納手数料等
					修繕費	45	車両修繕料
					研修費	573	職員研修費
					負担金	676	下水道協会負担金 千葉県道路占用工事企業者 連絡協議会負担金 江戸川左岸流域下水道整備 促進協議会負担金
					使用料	1,784	システム等使用料
					貸倒引当金繰入額	1,142	
	6 流域下水道 維持管理費	856,309	856,027	282			(消費税分 77,846)
					流域下水道維持管理負担金	856,309	江戸川左岸流域下水道維持管理 負担金
	7 減価償却費	2,257,963	2,239,791	18,172			
					有形固定資産減価償却費	2,105,583	
					無形固定資産減価償却費	152,380	

2 営業外費用		161,492	146,710	14,782			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	161,389	146,608	14,781			
					企業債利息	161,139	財務省財政融資資金 14,051 地方公共団体 127,620 金融機構 簡易生命保険 16,161 市中銀行 3,250 その他金融機関 57
					借入金利息	250	一時借入金利子
	2 雑支出	103	102	1			
						その他雑支出 103	
3 予備費		30,000	30,000	0			
1 予備費		30,000	30,000	0			
						予備費 30,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的収入		1,602,125	1,790,270	△ 188,145			
1 企業債		951,100	1,012,600	△ 61,500			
	1 建設改良債	951,100	1,012,600	△ 61,500			
					下水道事業債	951,100	公共下水道事業債 821,200 流域下水道事業債 129,900
2 他会計出資金		27,814	26,891	923			
	1 他会計出資金	27,814	26,891	923			
					他会計出資金	27,814	一般会計出資金
3 他会計補助金		1,080	1,080	0			
	1 他会計補助金	1,080	1,080	0			
					他会計補助金	1,080	一般会計補助金
4 国庫補助金		573,660	633,000	△ 59,340			
	1 国庫補助金	573,660	633,000	△ 59,340			
					国庫補助金	573,660	社会資本整備総合交付金
5 負担金		48,471	116,699	△ 68,228			
	1 受益者負担金	42,471	113,520	△ 71,049			
					受益者負担金	42,471	受益者負担金
	2 工事負担金	6,000	3,179	2,821			
					工事負担金	6,000	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1	資本的支出	2,580,753	2,685,977	△ 105,224			(消費税分 143,146)
1	建設改良費	1,610,455	1,663,394	△ 52,939			(消費税分 130,784)
	1 管路建設改良費	1,146,855	936,894	209,961			(消費税分 88,639)
					給料	32,920	一般職員給料 9人分
					手当	21,159	扶養手当 996 地域手当 2,714 時間外勤務手当 3,886 住居手当 336 通勤手当 727 期末手当 6,192 勤勉手当 5,228 児童手当 1,080
					賞与引当金繰入額	5,493	
					法定福利費	10,306	共済組合負担金等
					旅費	41	普通旅費
					備用品費	1,271	事務用、図書購入費等
					委託料	242,700	測量設計地質土質調査等委託料 家屋調査等委託料
					手数料	500	不動産鑑定手数料
					賃借料	10	施設借上料
					補償費	102,670	物件補償費 移設補償費
					工事請負費	729,785	污水管渠工事 雨水管渠工事 污水施設工事 雨水施設工事 公共污水樹設置工事

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	2 ポンプ場建設改良費	463,600	726,500	△ 262,900			(消費税分 42,145)
					委託料	238,600	測量設計地質土質調査等委託料 工事委託
					工事請負費	225,000	汚水施設工事
2 固定資産購入費		140,732	121,760	18,972			(消費税分 12,362)
	1 有形固定資産購入費	4,750	26,000	△ 21,250			
					土地	4,750	調整池用地
	2 無形固定資産購入費	135,982	95,760	40,222			(消費税分 12,362)
					施設利用権購入	135,982	江戸川左岸流域下水道建設費 負担金
3 企業債償還金		826,566	897,823	△ 71,257			
	1 建設企業債元金償還金	826,566	897,823	△ 71,257			
					建設企業債元金償還金	826,566	財務省財政融資資金 175,339 地方公共団体 474,709 金融機構 簡易生命保険 157,100 市中銀行 14,020 その他金融機関 5,398
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	